

2007年3月期 決算説明会

2007年5月16日(水)
日本証券金融株式会社



目次

【決算概況】

- 2007年3月期決算の状況……………4
- 業務別営業収益の状況……………5
- 決算のポイント……………6
- 2008年3月期決算の予想……………15

【当社をとりまく環境と経営課題】

- 当社をとりまく環境……………19
- 中期経営計画の進捗状況……………20
- 株主構成比率の推移……………29
- 配当政策について……………30

【参考資料】

- 業務別営業収益の推移……………32
- グループの貸付金の状況……………33
- 貸借取引貸付金平残の推移……………34
- 制度信用取引残高と貸借残高……………35
- 制度・一般信用取引買い残高……………37
- 有価証券勘定……………38
- 保有国債残高の状況……………39
- 貸借取引の金利の推移……………40



決算概況

2007年3月期決算の状況

単位：百万円

	単 体			連 結		
	2007年 3月期	2006年 3月期	比 較	2007年 3月期	2006年 3月期	比 較
営業収益	35,010	29,084	+5,925 (+20.4%)	43,523	37,226	+6,297 (+16.9%)
除く品貸料	27,842	20,615	+7,226 (+35.1%)	36,355	28,757	+7,598 (+26.4%)
営業利益	9,084	7,011	+2,072 (+29.6%)	9,642	8,926	+715 (+8.0%)
経常利益	9,951	8,786	+1,165 (+13.3%)	9,447	8,293	+1,153 (+13.9%)
当期純利益	6,785	6,367	+417 (+6.6%)	4,155	4,952	▲796 (▲16.1%)

業務別営業収益の状況

単位：百万円

カッコ内は前期比

	06年3月期	07年3月期
貸借取引業務	22,993	23,186
	(61.8%)	(53.3%)
貸付金利息	10,158	10,954
借入有価証券代り金利息	892	1,345
有価証券貸付料	11,226	10,224
品貸料(逆日歩)	8,468	7,168
貸株料	2,757	3,056
一般・公社債貸付業務	864	1,254
	(2.3%)	(2.9%)
公社債貸付金利息	7	3
一般貸付金利息	835	934
一般信用ファイナンス	22	315
有価証券貸付業務	2,699	5,093
	(7.3%)	(11.7%)
一般貸株	1,465	1,441
債券貸借取引	1,234	3,651
信託銀行業務	4,286	6,981
	(11.5%)	(16.0%)
貸付金利息	1,382	2,964
信託報酬	161	177
国債等運用収益	2,210	3,095
不動産賃貸業務	871	1,014
	(2.3%)	(2.3%)
その他	2,517	5,993
	(6.8%)	(13.8%)
国債等運用収益(単体)	2,328	5,038
情報処理サービス業	2,992	-
	(8.0%)	-
営業収益合計	37,226	43,523
営業収益(除く品貸料)	28,757	36,355

【貸借取引業務】(+193百万円、+0.8%)

・前期比で融資残高は減少したものの、融資金利の引上げにより貸付金利息は微増

【一般・公社債貸付業務】(+389百万円、+45.0%)

・一般信用ファイナンスが順調に伸長

【有価証券貸付業務】(+2,393百万円、+88.6%)

・短期金利の上昇に伴い債券貸借の取引レートが上昇

【信託銀行業務】(+2,694百万円、+62.9%)

・短期金利の上昇に伴い貸出レートが上昇

【その他】(+483百万円、+8.8%)

・保有国債の利回り上昇により増収
(情報処理サービス業を除いた比較)



2007年3月期単体決算のポイント

✓貸借融資残高は前期を若干下回ったものの、貸付金利の引上げにより収支は前期を若干上回る

- 2006年度融資平残:1兆4,443億円(前期比▲1,933億円)
貸株平残: 7,238億円(同+727億円)
- 貸借融資金利: 期初0.60% → 期末1.02%

✓金利上昇により保有国債の利息収入が増加

その他の営業収益(国債等運用収益):5,038百万円(前期比+2,709百万円)

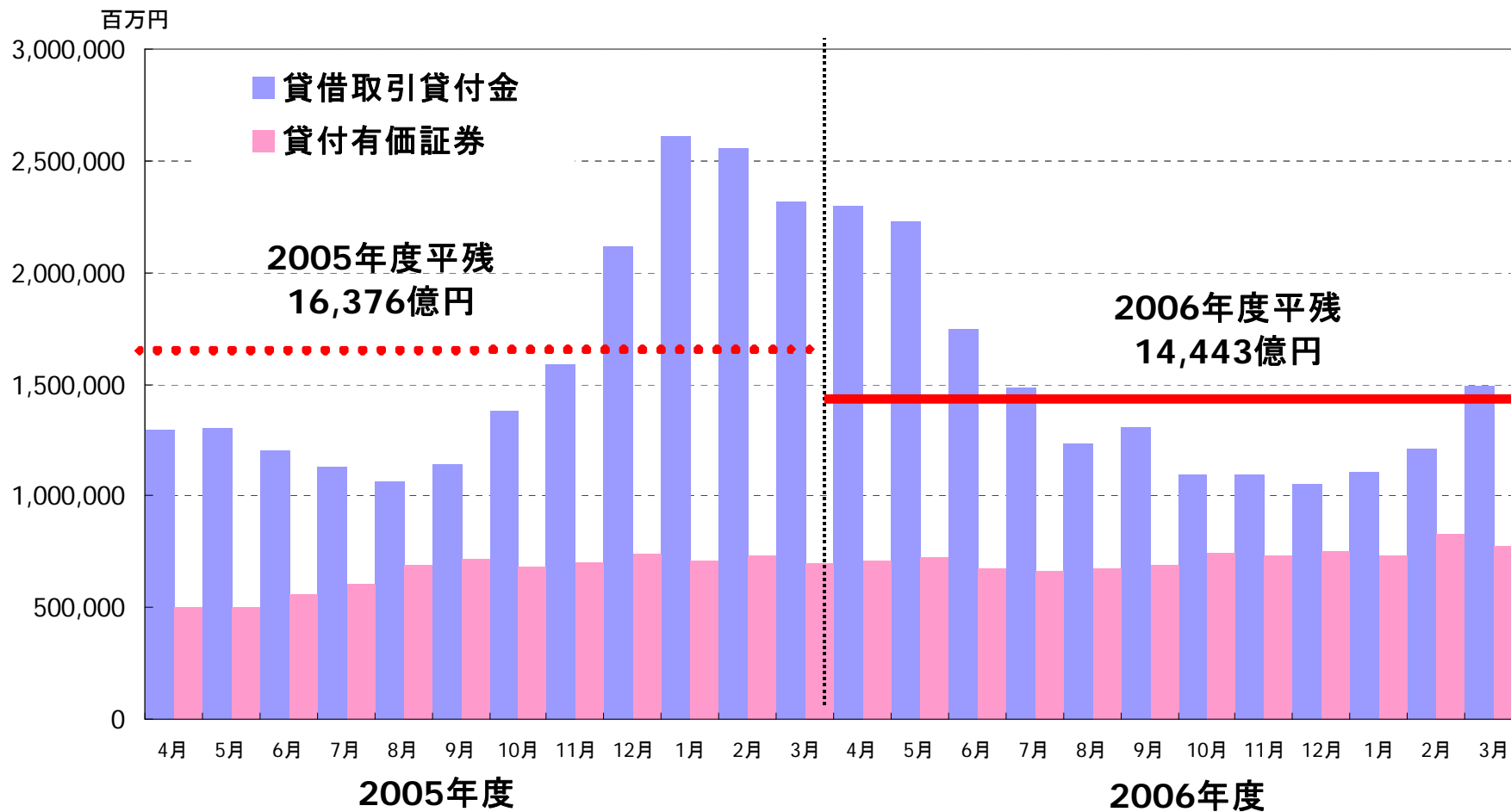
✓子会社からの配当金

- ・JSFITからの受取配当金(営業外収益:506百万円)
- ・日証金信託銀行は当期は無配(前期は1,440百万円)

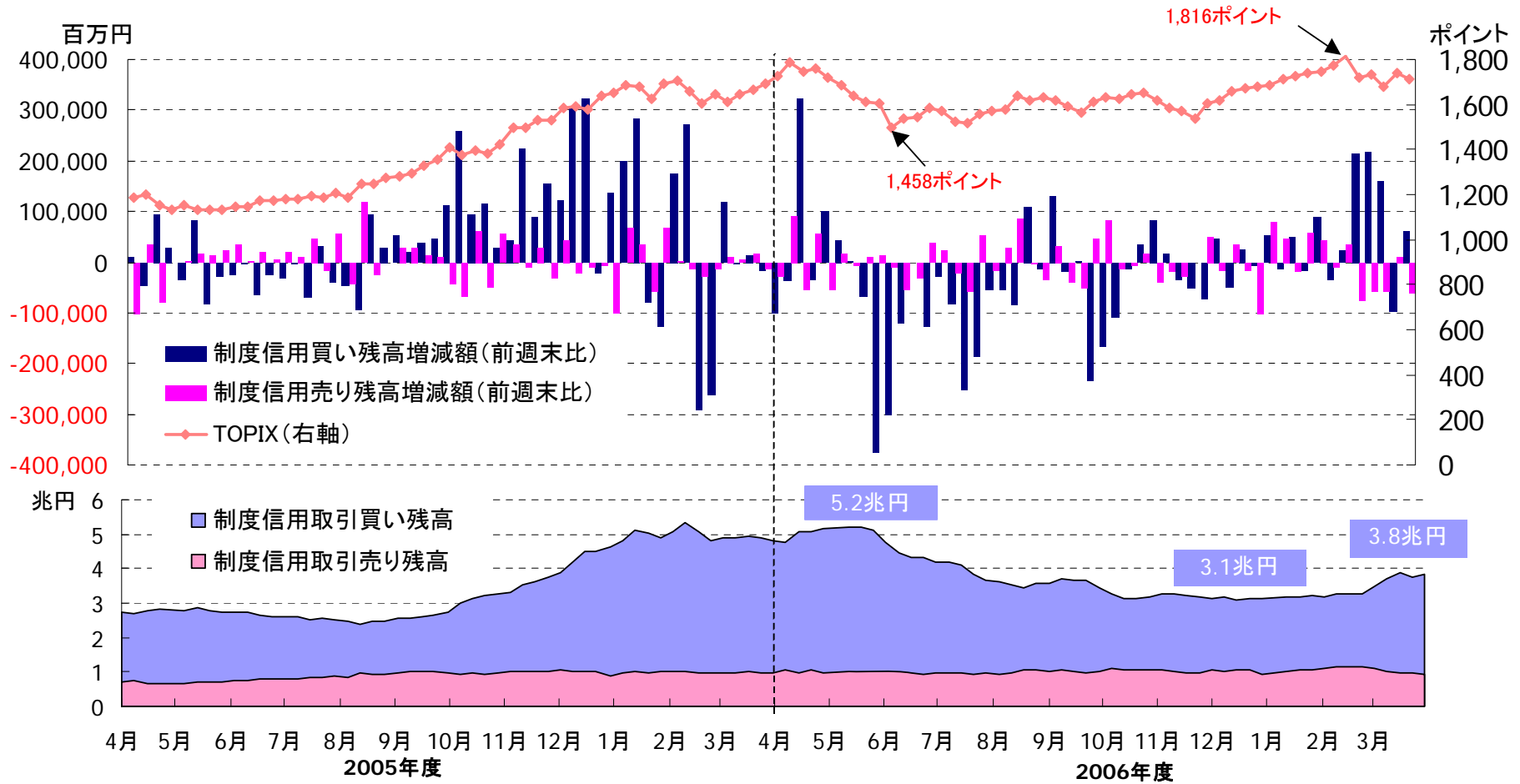
✓貸倒引当金戻入益の計上

- ・貸付金の減少等により貸倒引当金戻入益790百万円を特別利益に計上

貸借取引貸付金平残の推移(TSE+JDQ)

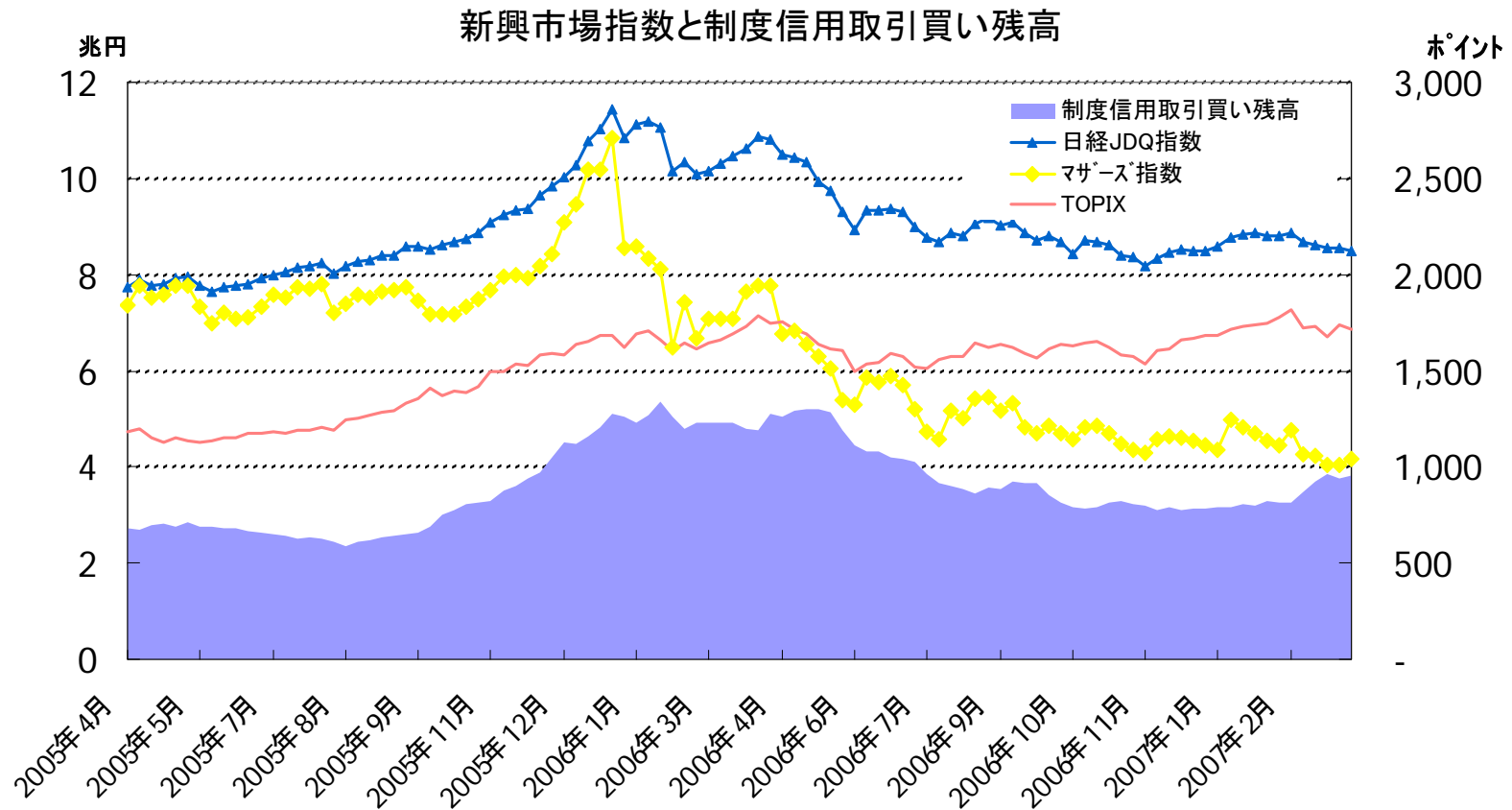


信用取引の現況(1)



信用取引の現況(2)

- ✓TOPIXの上昇にもかかわらず、信用買い残高は減少傾向
- ✓新興市場銘柄の値下がりにより、個人投資家の動きが慎重に





貸借取引金利の変更

日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレート
O/N物: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレート
O/N物: **0.50%**

貸借取引融資金利の変更

- 2006年7月27日約定(8月1日決済)
0.74% (+0.14%)
- 2006年9月22日約定(9月27日決済)
0.86% (+0.12%)
- 2007年3月15日約定(3月20日決済)
1.02% (+0.16%)
- 2007年4月 5日約定(4月10日決済)
1.11% (+0.09%)

- 短期の市場金利および日本銀行による金融政策の変更を反映して設定
- ただし貸株料(0.40%)は短期金利に連動しない



2007年3月期連結決算のポイント

✓日証金信託銀行の利益減少

- ・国債売却損失を計上

✓持分法投資損失(営業外損失)の改善

- ・関連会社である日本証券代行の赤字幅の縮小により、持分法投資損失が減少
(前期:▲815百万円 → 当期:▲431百万円)

✓持分変動損失(特別損失)の発生(▲1,276百万円)

- ・日本電子計算および日本証券代行の経営統合ならびにJSFIT株式の一部売却に伴い、持分変動損失が発生

2007年3月期決算の特殊要因

単位:百万円

特殊要因	単体	連結
営業外収益 〈JSFIT受取配当金〉	+506	消去
特別利益 〈JSFIT売却益〉	+306	消去
〈貸倒引当金戻入〉	+790	+576
特別損失〈持分変動損失〉	—	▲1,276



日証金信託銀行の決算概況

2007年3月期決算

経常収益：7,125百万円（前期比 +2,769百万円）

経常利益：120百万円（前期比 ▲1,365百万円）

当期純利益：69百万円（前期比 ▲815百万円）

● 金利上昇に備えた金利リスク量の抑制やバーゼルⅡ対策のため、国債ポジションの圧縮・デュレーションを短期化

国債保有残高：5,453億円（前期比 ▲2,362億円）

<国債売却益：236百万円 国債売却損：▲1,073百万円>

● 貸付金は大幅に減少、一方貸出金利の上昇により貸付金利息は増収

信託銀行貸付金（平残）：7,119億円（前期比 ▲3,045億円）

* 主に政府向け貸し出しが減少

貸付金利息：2,792百万円（前期比 +1,474百万円）



関連会社の決算概況

・**日本証券代行(持分比率32.7%)**は、株券取扱関連事務および名義書換取扱い事務の減少により引き続き赤字

経常損失:▲1,571百万円(前期比 +434百万円)

当期純損失:▲1,697百万円(前期比+1,906百万円)

・**日本電子計算(持分比率32.7%)**は、金融分野での売り上げ減少およびソフト開発・ソフトプロダクト販売の一部次年度持ち越しにより赤字

経常損失:▲1,111百万円(前期比▲1,966百万円)

当期純損失: ▲473百万円(前期比 ▲801百万円)

・**JBISホールディングス(持分比率32.7%)**は子会社からの経営指導料および配当金の受入れにより黒字

経常利益:261百万円

当期純利益:241百万円

2008年3月期の予想

単位：百万円

	単 体			連 結		
	2008年 3月期	2007年 3月期	比 較	2008年 3月期	2007年 3月期	比 較
営業収益	43,000	35,010	+7,989 (+22.8%)	57,000	43,523	+13,476 (+31.0%)
営業利益	10,300	9,084	+1,215 (+13.4%)	11,600	9,642	+1,957 (+20.3%)
経常利益	10,700	9,951	+748 (+7.5%)	13,000	9,447	+3,552 (+37.6%)
当期純利益	6,500	6,785	▲285 (▲4.2%)	7,100	4,155	+2,944 (+70.8%)

貸借取引の想定残高

前期実績残高



今期想定残高



連結会社の決算予想

単位:百万円

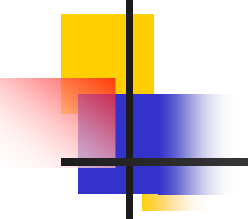
	出資比率	2007年3月期			2008年3月期予想		
		営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益
連結決算		43,523	9,447	4,155	57,000	13,000	7,100
日本証券金融	-	35,010	9,951	6,785	43,000	10,700	6,500
日証金信託銀行	100%	7,061	120	69	13,000	700	400
日本ビルディング	100%	1,342	446	355	1,480	610	360
JBISホールディングス	32.7%	537	261	241	920	460	460
(日本証券代行*)	32.7%	8,919	-1,571	-1,697	非公表		
(日本電子計算*)	32.7%	28,151	-1,111	-473	非公表		
ネットウイング証券	25.3%	3,015	103	12	3,550	570	300

* 日本電子計算と日本証券代行についても、持分法を適用

* ネットウイング証券は10月に丸和証券と経営統合を予定



当社をとりまく環境と経営課題



当社をとりまく環境

1. 株式市況

- ◇ 「貯蓄から投資へ」の流れは続く
- ◇ 家計の金融資産は預貯金から株式・投信へ

2. 短期金利の動向

- ◇ 中長期的には、短期金利は引き続き緩やかに上昇

3. 信用取引

- ◇ 信用取引は身近な取引手法として定着



中期経営計画の進捗状況(1)

経営目標(2006年3月発表)

- 中期経営計画の最終年度である平成20年度(2008年度)までに
経常利益120億円の達成を経営目標とする。

前提条件

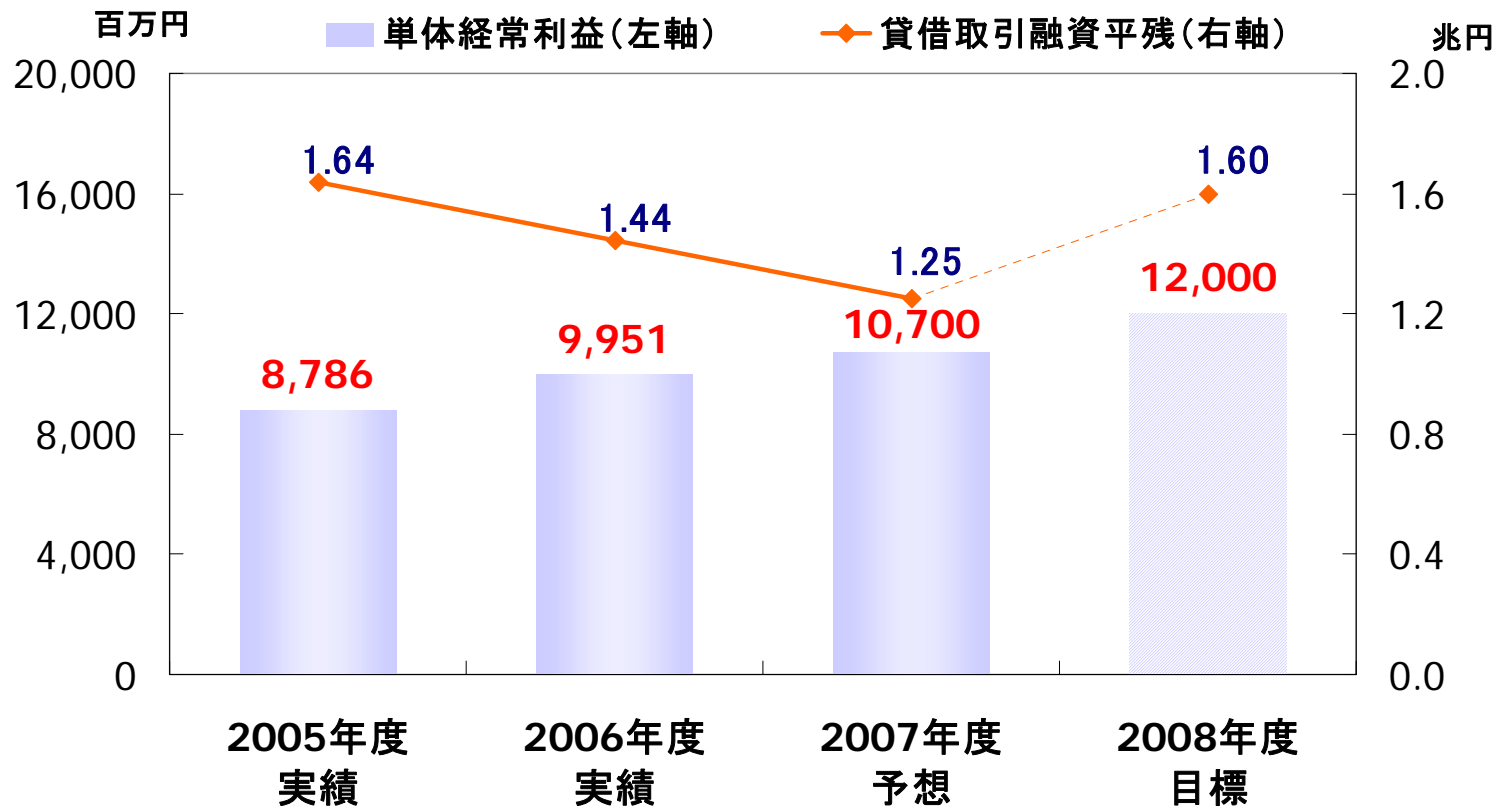
- ✓ 貸借融資残高(平均)1兆6,000億円と想定
- ✓ 短期市場金利が現状*から0.50%程度上昇 (*2006年3月当時は0%)

戦略

- ① 貸借取引の競争力強化
- ② 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
- ③ 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
- ④ 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
- ⑤ 決済制度改革への積極的対応
- ⑥ 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
- ⑦ グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し

中期経営計画の進捗状況(2)

	中計の2008年度前提条件	⇒	2007年度予想前提
貸借融資平残 :	1兆6000億円	⇒	1兆2500億円
短期金利 :	0.50%	⇒	0.50%



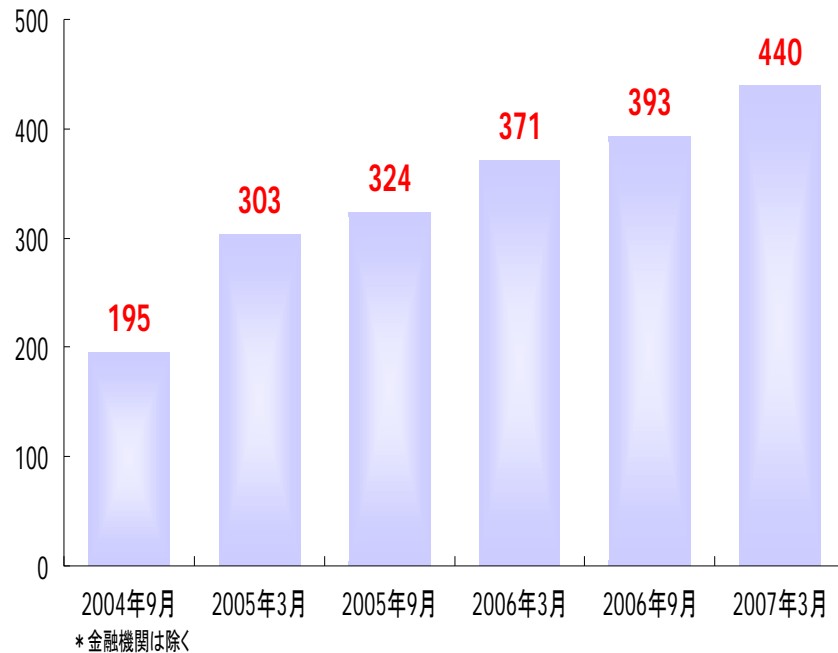
戦略① 貸借取引の競争力強化(1)

◆ 貸借銘柄数の拡大による利便性の向上

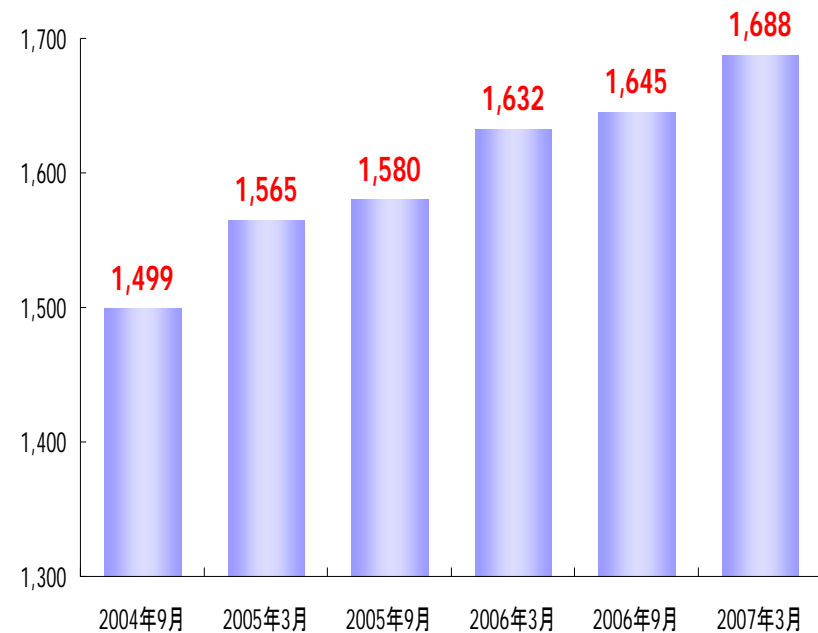
→ 借株先の拡充(2007年3月末440社)

貸借銘柄数 1,688 (9月末比+43、昨年3月末比+56)

借株契約社数の推移



貸借銘柄数の推移(TSE+JDQ)



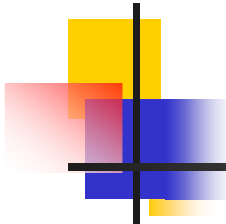


戦略① 貸借取引の競争力強化(2)

- 外国株券、外国投資信託受益証券および預託証券を貸借取引の対象銘柄に追加

- 貸借融資銘柄に5銘柄を追加

ジャパンインベスト・グループ・ピー・エル・シー	株式	(3827)
株式会社ポスコ	預託証券	(5412)
ヘンダーソン・ランド・ディベロプメント・カンパニー・リミテッド	株式	(8990)
新華ファイナンス・リミテッド	株式	(9399)
ドイツテレコム・アーゲー	株式	(9496)



戦略② 有価証券担保貸付の拡充

野村証券とのローン媒介の業務提携

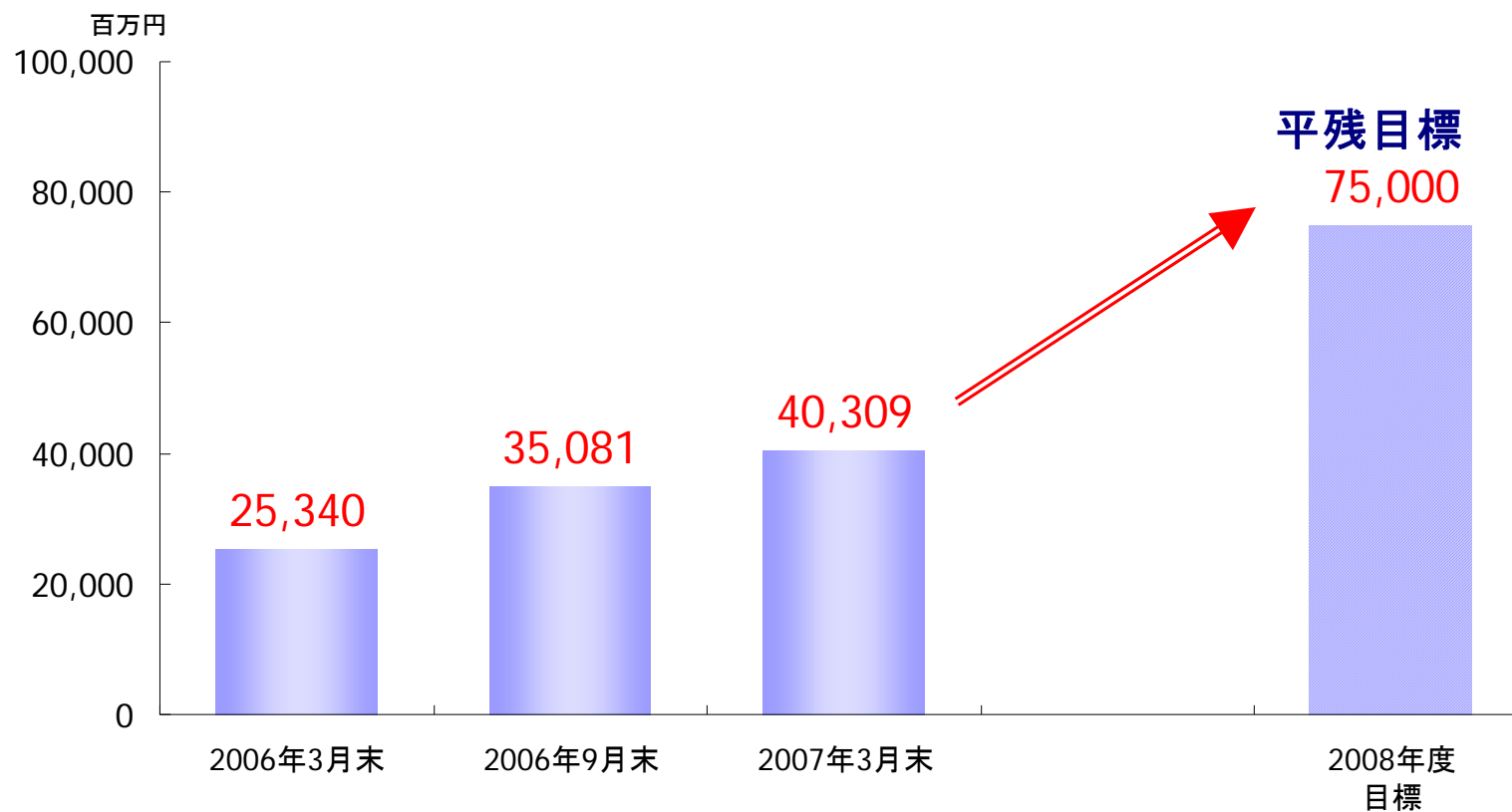
- ◆ 大口顧客の資金需要に対応した有価証券担保ローン媒介で業務提携
- ◆ 野村証券の保護預り口座に保有している有価証券を担保に、低利な融資を提供
- ◆ 上場企業オーナー等は自社株を担保とした効率的な資金調達が可能

【概要】

商品名	日証金大型証券担保ローン
対象顧客	個人および法人
融資額	2億円から10億円
融資利率	年率3.8% (2007年4月27日現在)

戦略③ 一般信用取引向け貸付の推進

- ◆ 一般信用ファイナンス：目標残高750億円（2008年度平残）
2007年3月末残高403億円（契約社数：10社）





戦略⑦ グループ会社間の資本関係見直し

- ◆ JSFIT株式の一部売却 → 2006年7月
- ◆ JBISホールディングス発足 → 2006年10月

(日本電子計算と日本証券代行の経営統合)



- ◆ ネットウイング証券と丸和証券の経営統合
→ 2007年10月予定

* 統合後の当社の持株比率は未定
(現行: 25.3%)



JBISホールディングスについて

➤ 証券総合システムの統合とシナジー効果

日本電子計算のシステム(SIGMA 21)への統合
重複投資費用の圧縮

➤ 経営資源の統合

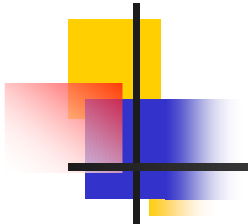
●日本電子計算の本社ビル売却

2007年4月 譲渡契約締結

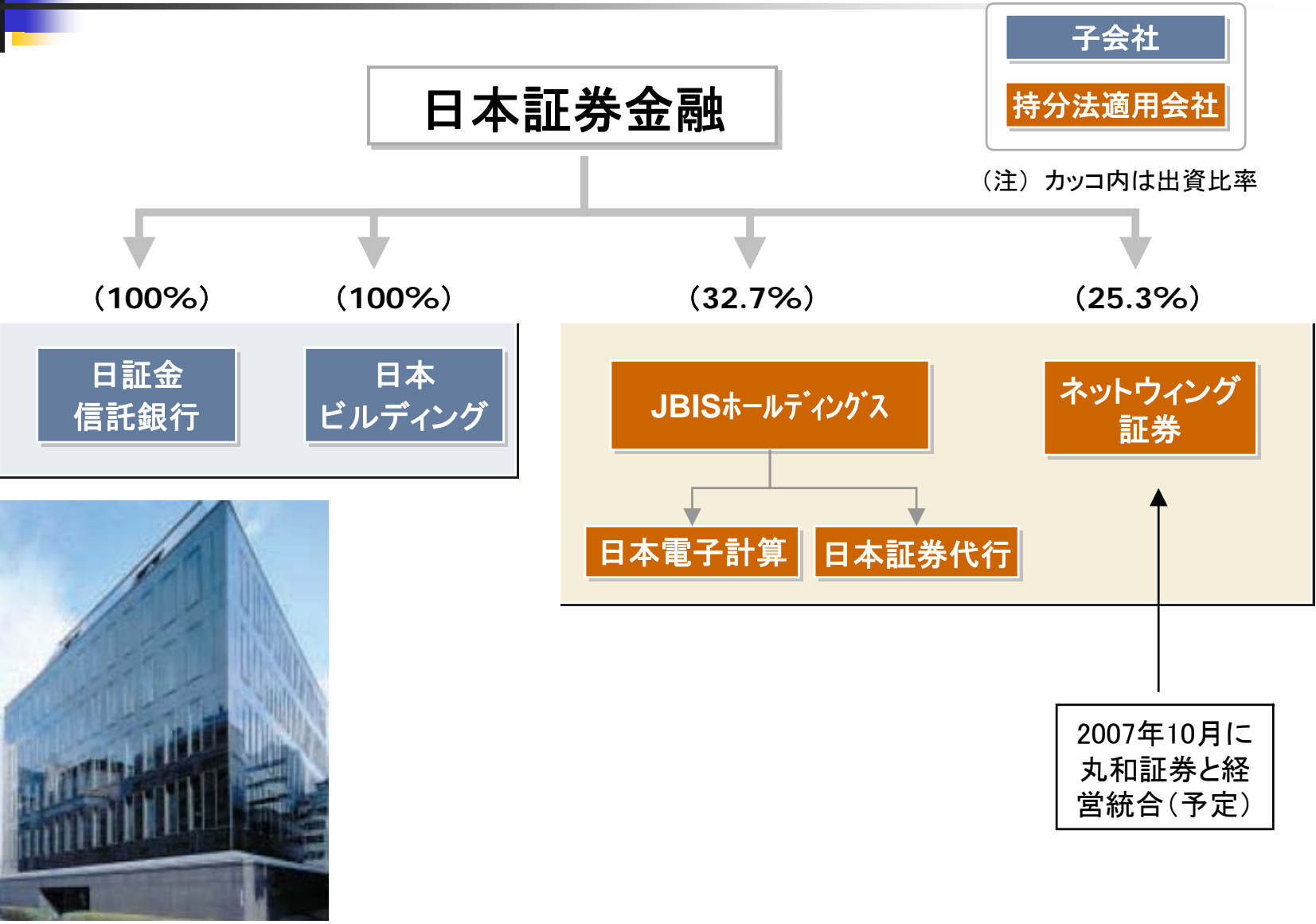
2007年6月 引渡し(予定)

売却金額:115億円 * 特別利益:約77億円を計上する予定

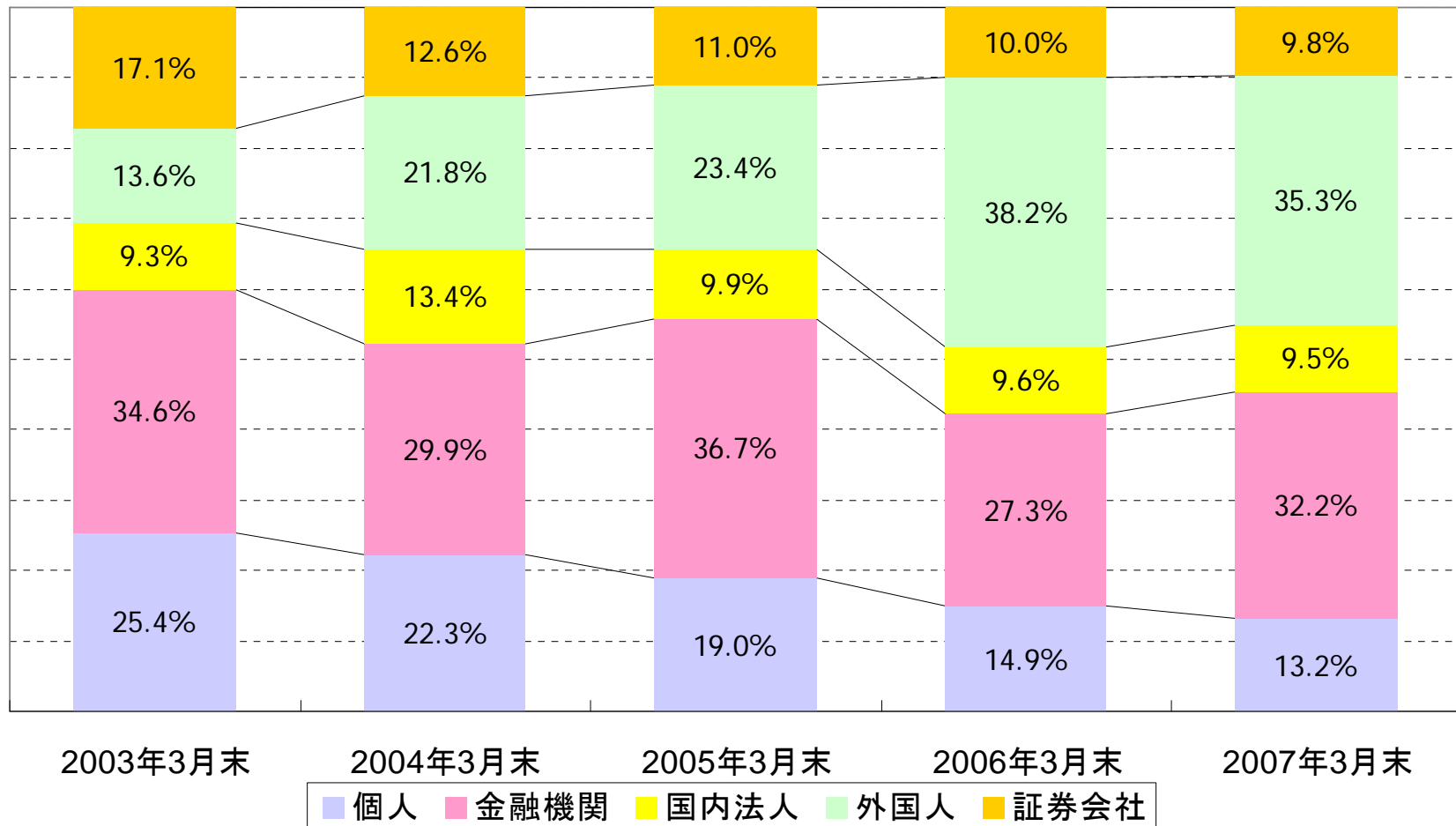
	連 結		単 体	
	2008年 3月期予想	2007年 3月期実績	2008年 3月期予想	2007年 3月期実績
営業収益	50,000	39,381	920	537
経常利益	3,000	▲336	460	261
当期純利益	5,500	▲132	460	241



日証金グループ



株主構成比率の推移



配当政策について

- **当期までの配当方針**：配当性向(単体)が40%程度となるよう利益還元する。

2007年3月期の配当：年26円(中間12円、期末14円)

- **今後の配当方針**：単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元していく。

2008年3月期の配当予想：年26円(中間13円、期末13円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
一株当り年間配当金	7円	14円	24円	26円	26円
(期末配当金)	7円	14円	14円	14円	13円
(中間配当金)	—	—	10円	12円	13円
【単体】配当性向	40.7%	41.8%	38.1%	38.1%	39.7%
【連結】配当性向	18.1%	25.9%	49.0%	61.8%	36.2%
【連結】DOE	0.60%	1.14%	1.92%	2.05%	



參考資料

業務別営業収益の推移

単位：百万円

	03年3月期	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期
貸借取引業務	16,680	14,146	17,309	22,993	23,186
	(58.2%)	(45.8%)	(47.9%)	(61.8%)	(53.3%)
貸付金利息	2,535	4,060	6,794	10,158	10,954
借入有価証券代り金利息	1,520	1,238	889	892	1,345
有価証券貸付料	12,402	8,454	9,040	11,226	10,224
品貸料(逆日歩)	10,469	6,322	6,773	8,468	7,168
貸株料	1,933	2,132	2,267	2,757	3,056
一般・公社債貸付業務	1,238	958	887	864	1,254
	(4.3%)	(3.1%)	(2.5%)	(2.3%)	(2.9%)
公社債貸付金利息	33	15	14	7	3
一般貸付金利息	1,204	943	873	835	934
一般信用ファイナンス	-	-	-	22	315
有価証券貸付業務	1,409	1,517	1,926	2,699	5,093
	(4.9%)	(4.9%)	(5.3%)	(7.3%)	(11.7%)
一般貸株	638	725	1,015	1,465	1,441
債券貸借取引	770	792	910	1,234	3,651
信託銀行業務	3,122	4,680	8,205	4,286	6,981
	(10.9%)	(15.1%)	(22.7%)	(11.5%)	(16.0%)
貸付金利息	936	1,078	1,067	1,382	2,964
信託報酬	206	229	227	161	177
国債等運用収益	1,831	2,880	6,424	2,210	3,095
不動産賃貸業務	980	962	938	871	1,014
	(3.4%)	(3.1%)	(2.6%)	(2.3%)	(2.3%)
その他	1,864	5,244	3,910	2,517	5,993
	(6.5%)	(17.0%)	(10.8%)	(6.8%)	(13.8%)
国債等運用収益(単体)	1,609	4,868	3,738	2,328	5,038
情報処理サービス業	3,365	3,376	2,966	2,992	-
	(11.7%)	(10.9%)	(8.2%)	(8.0%)	-
営業収益合計	28,661	30,896	36,145	37,226	43,523
営業収益(除く品貸料)	18,192	24,574	29,371	28,757	36,355

グループの貸付金の状況

		2004年度	2005年度	2006年度 中間	2006年度
貸借取引貸付金	平均残高	1,098,660	1,637,698	1,714,300	1,444,347
	期末残高	1,386,619	2,328,082	1,360,073	1,634,700
公社債貸付金	平均残高	3,527	1,831	1,531	830
	期末残高	2,042	19,029	28	27
一般貸付金	平均残高	41,806	44,605	76,283	78,595
	期末残高	45,592	78,269	75,831	79,832
うち一般信用ファイナンス	平均残高	-	2,559	28,978	33,770
	期末残高	-	25,340	35,081	40,309
買現先勘定	平均残高	6,707	53,865	4,386	6,910
	期末残高	0	12,000	39,972	0
信託銀行貸付金	平均残高	1,158,065	1,016,474	813,509	711,937
	期末残高	1,076,242	751,967	866,585	306,572
その他	平均残高	5,599	5,578	7,102	7,300
	期末残高	5,578	5,578	7,500	7,500
合 計	平均残高	2,314,366	2,760,053	2,617,114	2,251,934
	期末残高	2,528,075	3,194,928	2,349,992	2,028,633

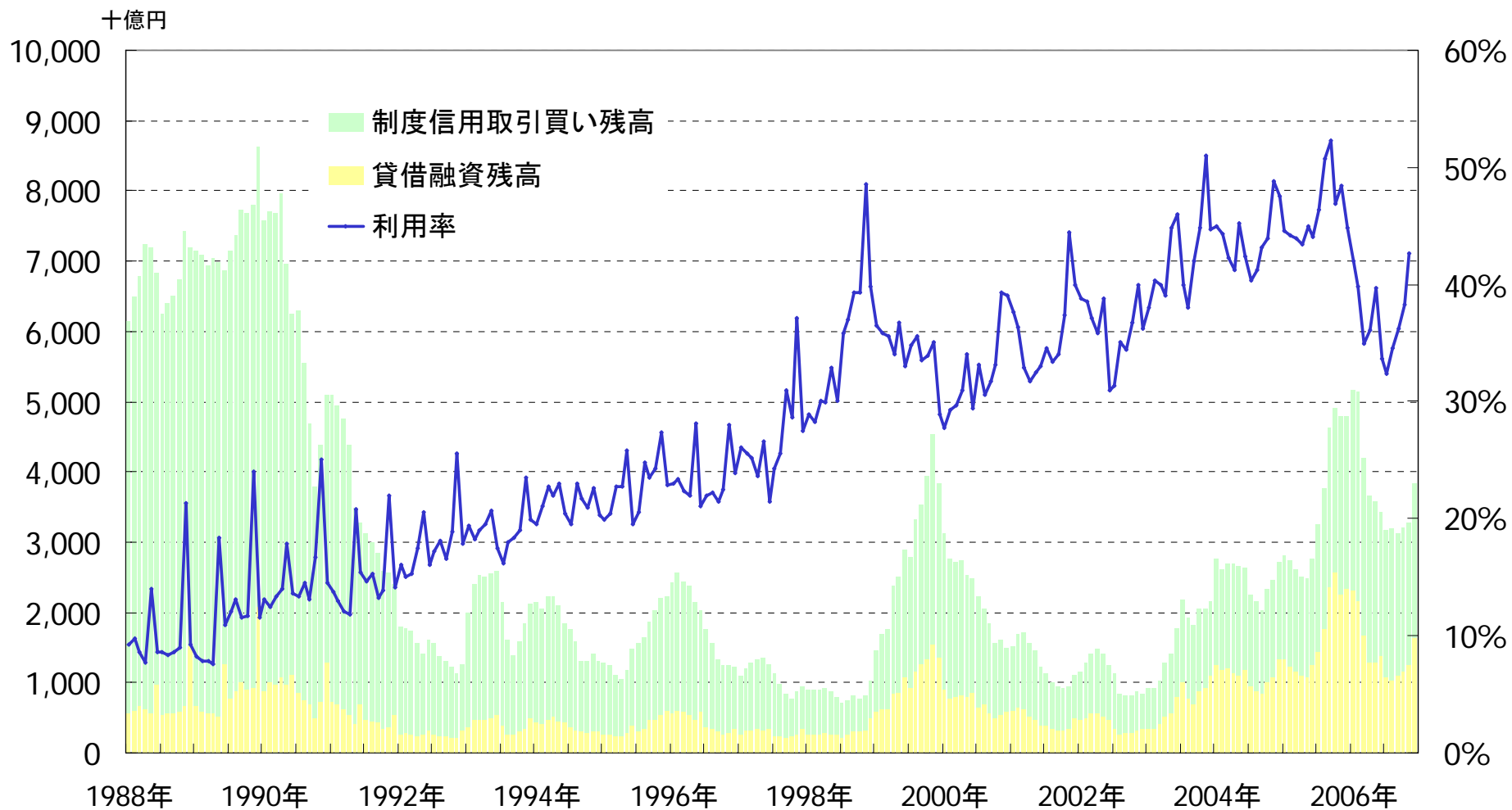
貸借取引貸付有価証券	平均残高	538,249	651,097	688,103	723,840
	期末残高	593,713	686,971	649,288	702,702

貸借取引貸付金平残の推移(TSE+JASDAQ)

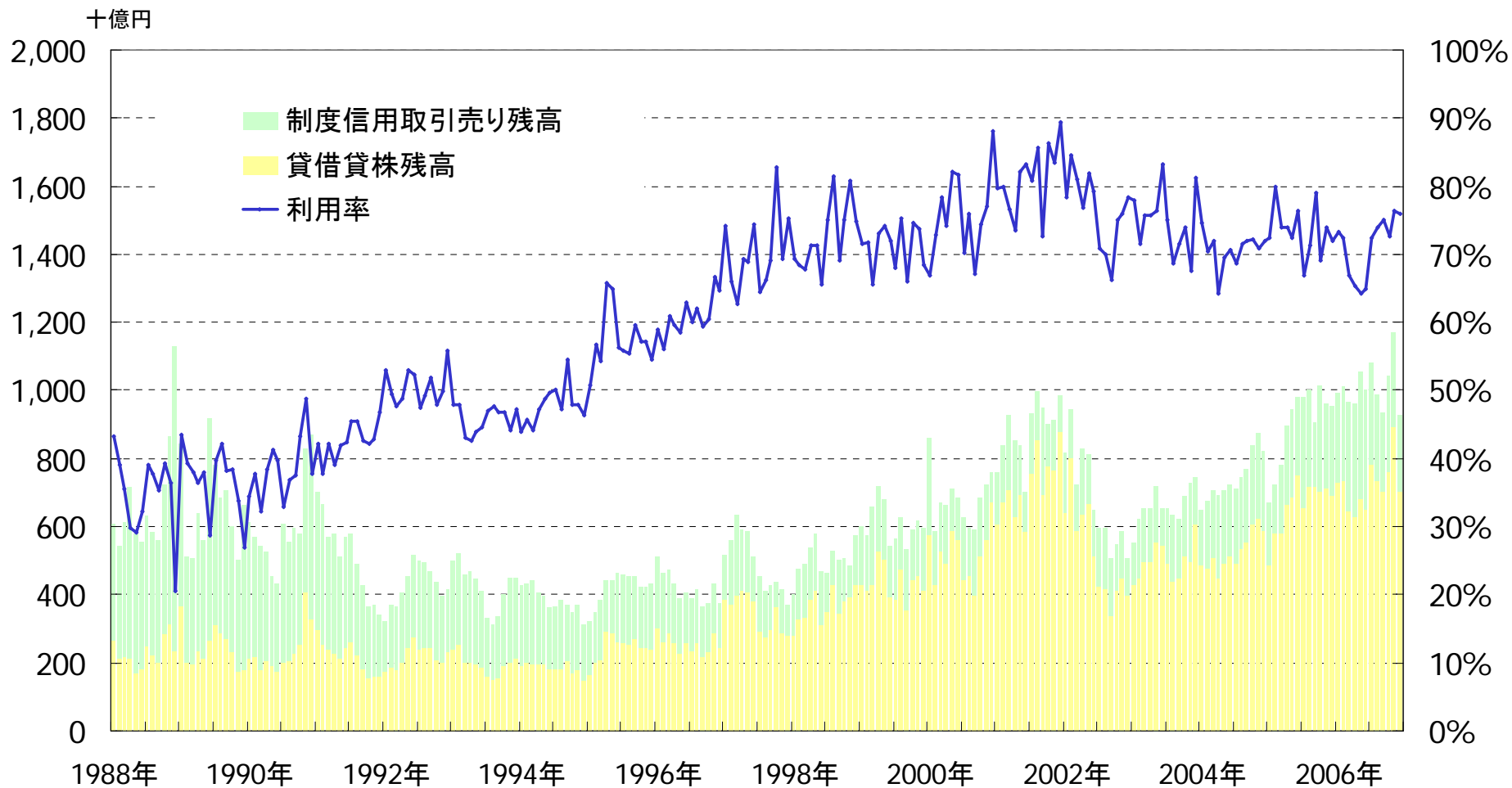
単位：百万円

	貸借取引貸付金	貸付有価証券	貸株超過残高
2005年4月	1,292,532	499,829	127,463
5月	1,305,067	499,983	123,740
6月	1,204,245	555,151	155,245
7月	1,129,026	603,556	185,565
8月	1,063,898	686,895	243,755
9月	1,138,582	717,519	260,159
10月	1,379,057	678,944	178,868
11月	1,589,823	705,198	164,850
12月	2,114,206	734,854	122,397
2006年1月	2,611,080	706,533	79,309
2月	2,551,836	734,126	69,810
3月	2,316,552	694,530	85,632
2005年度通期	1,637,513	651,097	150,092
2006年4月	2,294,542	708,695	75,874
5月	2,229,296	721,095	87,682
6月	1,748,999	674,312	80,837
7月	1,481,506	658,691	101,626
8月	1,229,058	674,969	140,631
9月	1,308,239	691,172	151,350
10月	1,091,038	744,862	242,487
11月	1,093,410	733,064	220,904
12月	1,050,376	754,347	239,771
2007年1月	1,105,548	731,699	227,184
2月	1,207,793	826,589	284,189
3月	1,489,599	773,684	187,771
2006年度通期	1,444,227	723,840	169,501

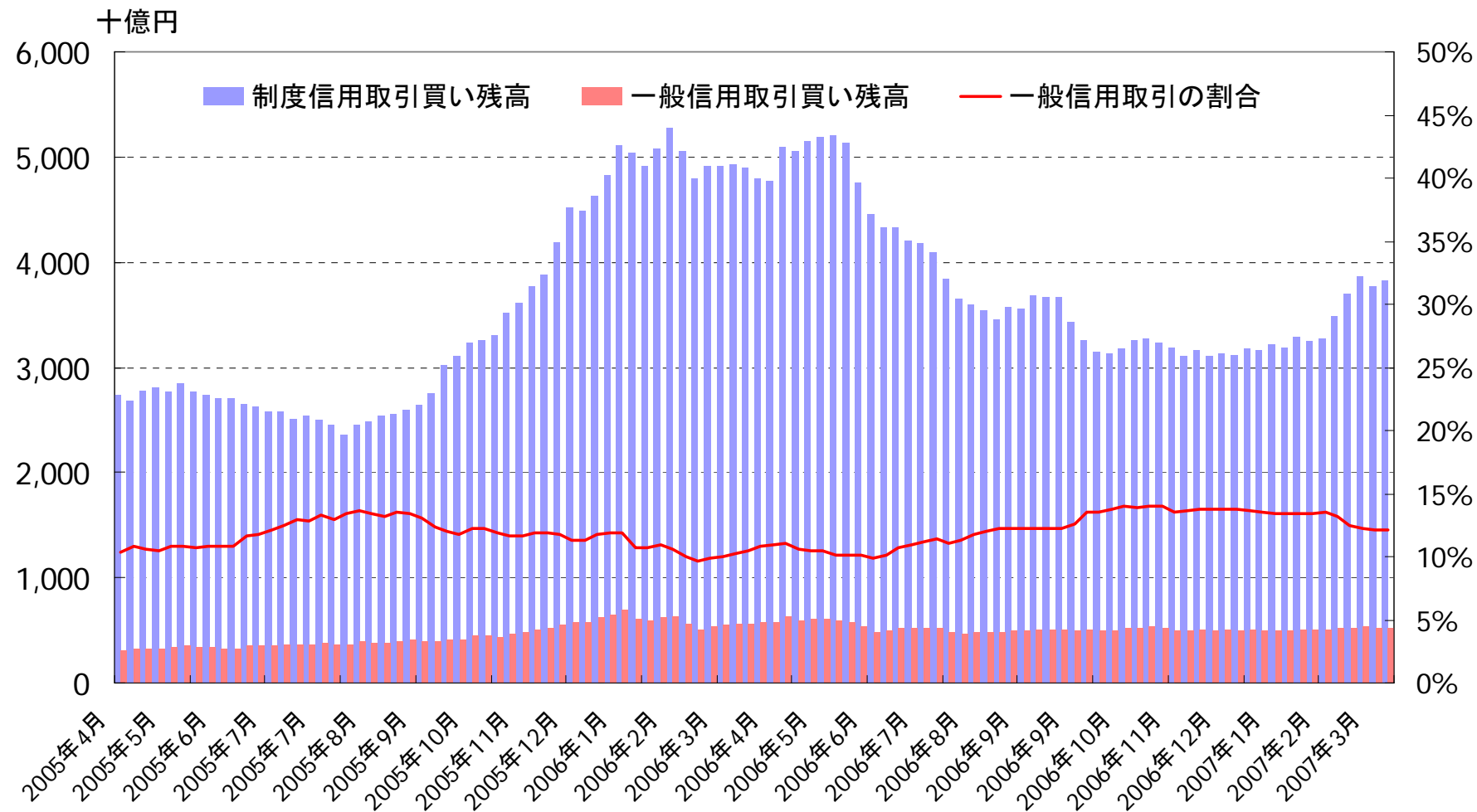
制度信用買い残高と貸借融資残高(TSE+JDQ)



制度信用売り残高と貸借貸株残高(TSE+JDQ)



制度信用取引と一般信用取引買い残高(TSE+JDQ)



有価証券勘定

	07年3月期	備考
資産		
	百万円	
貸付金	1,722,060	
貸借取引貸付金	1,634,700	貸借融資残高
公社債貸付金	27	
一般貸付金	79,832	
うち一般信用ファイナ	40,309	
その他貸付金	7,500	
借入有価証券代り金	1,606,454	
貸借取引分	181,221	貸株超過残高
債券レポ取引分	1,425,233	
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	713,295	
貸借貸株分	702,702	貸借貸株残高
債券貸借取引分	5,000	
保管有価証券	161,317	
株式	116,017	
債券	45,300	
寄託有価証券	1,114,258	融資超過残高
有価証券勘定 合計	1,988,870	

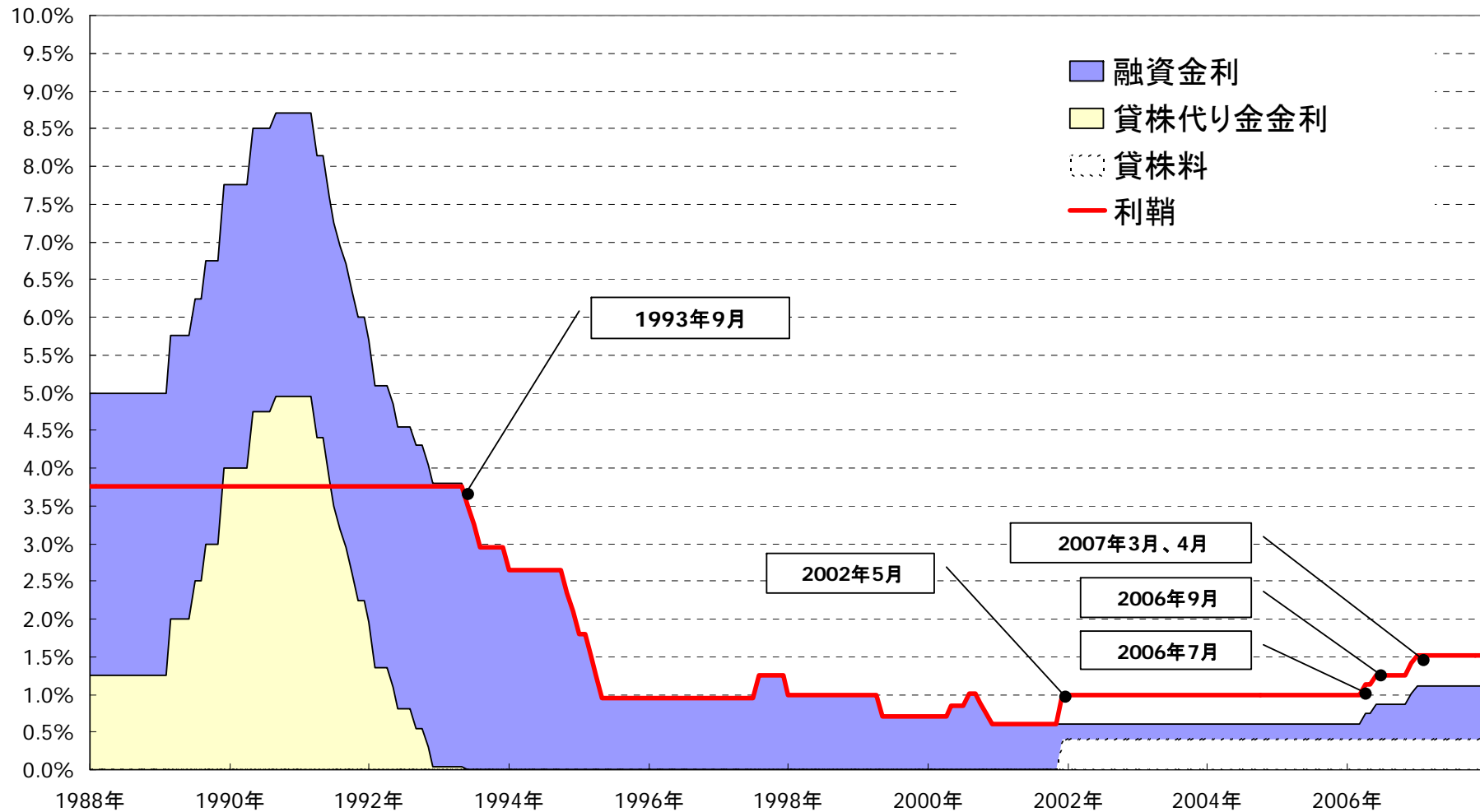
	07年3月期	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	1,959,445	
貸借貸株分	702,702	貸借貸株残高
債券レポ取引分	1,250,423	
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	1,634,700	貸借融資残高
借入有価証券	349,644	
貸借取引分	181,707	貸株超過残高
債券貸借取引分	50,300	
その他借株	116,569	
貸付有価証券見返	4,525	
有価証券勘定 合計	1,988,870	

保有国債残高の状況

単位：百万円

		2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末
日本証券金融	国債残高	1,172,670	787,148	666,327
	1年未満	854,497	460,647	360,517
	1年超	318,173	326,501	305,809
	(うち15年変動利付国債)	222,981	239,175	218,430
	その他有価証券評価差額金	-6,056	-2,344	-3,139
	残存年数(変国を除く)	(.751)	(1.216)	(1.74)
日証金信託銀行	国債残高	781,658	903,688	545,365
	1年未満	453,448	797,433	471,291
	1年超	328,210	106,254	74,074
	その他有価証券評価差額金	-2,713	-1,617	-1,472
	残存年数(変国を除く)			

貸借取引の金利の推移





注意事項

本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。